

# 事務事業評価

平成 25 年度

		担当課	保険健康課					
基本事項	事務事業名	生活習慣病予防対策			整理番号	1203		
	根拠法令等	健康増進法		実施を義務付ける規定	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	4 款 1 項 4 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規		
		節	第1節 保健・医療の更なる充実	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	急速な人口の高齢化や生活習慣の変化により、疾病全体に占める生活習慣病の件数や医療費の割合が増加している。 こうしたなか、国においては、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な指針」を全部改正。生活習慣病の発症予防等の方向性が示され、平成25年4月1日から適用となった。			計画期間	始期 平成 20 年から 終期 平成 年まで		
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	40歳以上の市民を対象に、地域ぐるみで健康増進を図り、生活習慣病を予防する。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 疾病の早期発見・早期治療のため各種検診事業を実施します 〔健康診査(生活保護)、人間ドック、脳ドック、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診〕</li> <li>* 生活習慣病に関する知識の普及を図るため教育・相談事業を実施します (生活習慣病予防講座、運動教室、健康相談、訪問指導)</li> <li>* 健康づくりを推進する団体の育成を行うため地区組織活動を支援します (食生活改善推進員、健康づくり推進員、ウォーキングサークル、室内運動サークル)</li> </ul>						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単 位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①人間ドック、脳ドック事業の受診者数 目標値: 検診機関等の受け入れ可能人数 人間ドック 620人 脳ドック 320人 ※申込者数が定数を超える場合は抽選を実施		目標 実績 達成率	人 人 %	940 846 90.0	940 868 92.3	940 0.0
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①各種検診事業の周知回数 案内通知、広報掲載の延べ回数を活動指標として設定 ・案内通知(5回) ・広報掲載(6回)		目標 実績	回 回	11 11	11 11	11	
	②教育・相談事業及び地区組織活動の実施回数 実施回数の合計を活動指標として設定 ・教育(233回) ・相談事業(15回) ・地区組織活動(294回)		目標 実績	回 回	361 474	474 542	542	
事業費等の 推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		41,016	38,047	34,257	32,829	46,212	46,212
	財源内訳	国 県 支 出 金	3,810	4,496	3,681	3,424	4,051	4,051
		地 方 債						
		そ の 他				250		
		一 般 財 源	37,206	33,551	30,576	29,155	42,161	42,161
②従事職員給与費 b1×b2		19,696	19,927	24,385	25,906	25,895	0	
従事職員数(人) b1		2.75	2.78	3.37	3.56	3.59	3.56	
職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		
事業費合計 ① + ②		60,712	57,974	58,642	58,735	72,107	46,212	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 生活習慣病に起因する重篤な疾患等も増加しており、それに伴い医療費も伸びていることから事業の必要性は高くなってきている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 健康増進法によって実施主体は市とされているが、事業については、島原市医師会や医療機関、自主サークルの活用などを行い実施している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適切に対応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 ドック等については、事業効果を高めるため年齢制限を設けているが、食生活改善や運動については市民の方が気軽に参加できるようにしている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市民の健康志向への高まりとともに希望者や参加者も増加しており、目標は達成されている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 市民へ健康の輪が広がってきており、継続して実施していくことが重要である。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 効率的な運用に配慮しながら指標を達成できている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 事業によっては、自主活動への展開を進めている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市、医療機関、関係団体それぞれが実施できる部分に取り組んでいる。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者については、広く市民から募っている。ドック等については、医療保険を参考に、内容に応じて受益者負担を設定している。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.89

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 市民の健康意識の高まりにより、脳ドック、人間ドック等の受診希望者も増加しており、財源の確保及び実施医療機関の受け入れ態勢等を含めた検診のあり方について検討が必要。	
<small>総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△24,630(千円)